

平成28年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	子育て支援を寄付で応援する事業
事業主体 (連絡先)	認定特定非営利活動法人 長野県みらい基金
事業区分	主となる区分 ⑧ その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業 関連する区分 ① 地域協働の推進に関する事業
事業タイプ	ソフト事業
総事業費	6,249,420 円 (うち支援金 : 4,975,000 円)

事業内容

- ・公共的活動支援サイト「長野県みらいベース」に「子育て支援」の寄付募集枠を特設
- ・金融機関(長野県労働金庫)と連携し、子育て支援団体への寄付を定額自動引き落とし可能な寄付商品を開発(平成28年9月より運用開始)
- ・新聞(信濃毎日新聞)10月22日ピックアップ版60段で子育て支援の特集PR記事を掲載
- ・チラシ(A3版面面カラー印刷)を3回発行して「子育て支援団体」の紹介 定額自動引き落とし商品のPRを展開(1月下旬、2月下旬、3月下旬)
- ・SBC-Rで合計8回 子育て支援団体の方に出演していただき、現場の声を広く県民に届けた。



子ども支援特設寄付ページバナー

【目標・ねらい】

- ①子ども支援団体の紹介
- ②子ども支援団体への寄付の増加
- ③子ども支援の必要性の告知
- ④寄付文化の醸成

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ・「長野県みらいベース」の内容が充実し、見やすくなったとの声も聞かれるようになった。
- ・金融機関の定額自動引き落とし寄付は、9月にスタートし、2月末までに46件に達しました。
- ・新聞広告、チラシ配布、ラジオ等の効果により寄付金が前年(約995万円)比200%を超え2000万円台に乗るものと思われる。

※自己評価【 A 】

【理由】最終的に数字で評価すると、前期比200%を超えることがほぼ確実に became ことで自己評価をAとしました。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- ・次年度は、県の「こどもの居場所づくり」プラットホーム構築と連携して、食事支援・相談業務・学習支援等の問題解決に邁進していく所存です。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
 「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
 「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

(別記様式第12号) (第3の8関係)